

由利本荘市 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和3年3月31日

作成担当部署 観光振興課、鳥海総合支所産業課

2 第三セクターの概要

法人名 株式会社フォレスト鳥海

代表者名 代表取締役 佐藤 安隆

所在地 由利本荘市鳥海町猿倉字奥山前8番地45

設立年月日 平成8年2月20日

資本金 50,000千円

出資金総額 215,000千円 【由利本荘市の出資額（出資割合）120,000千円（55.81%）】

3 経営状況、財政的リスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社フォレスト鳥海は、秋田県営鳥海観光宿泊センター（ホテルフォレスト鳥海）の管理運営を目的に平成8年に設立され、鳥海山という恵まれた自然の中で、県民が自由時間を利用して行う観光レクリエーションと、ゆとりある県民生活の実現に寄与するとともに、秋田県の南の玄関口として、鳥海山ろくの観光振興を担う滞在型観光の拠点としての役割を担っている。

株式会社フォレスト鳥海の経営状況は、平成24年度から赤字決算が続いており、平成30年度に債務超過法人となっている。東日本大震災などの災害、鳥海グリーンライン崩落事故、秋田ーソウル国際定期便の運休、台湾チャーター便の運航停止などの影響により利用客の減少が続き、業績の低迷に繋がっている。また、建設から25年が経過し、老朽化による施設の修繕経費が年々増加していることも赤字の要因のひとつと考えられる。

災害等の想定できない要因により、経営状態が悪化したことに対し、市では、平成28年度に運営費補助金を交付し、以後継続して毎年度運営費補助金を交付している。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

市からの運営費補助金に頼らない経営とすることが必要であり、そのための改善策を検討していく。主力としてきた旅行エージェンツ以外に送客力のある新たなエージェンツを見つけられない、地元を含めた県内営業が充分に行えていないなど、営業力不足が以前より課題となっていることから、営業力の強化に重点的に取り組む。

また、令和2年6月に市議会において「第三セクターに係る調査特別委員会」が設置され、第三セクターの調査が行われた。それに平行して市でも第三セクターへのヒアリングや庁内会議での協議を行い、第三セクターの今後について検討を進めてきた。12月には、市議会より「第三セクターに係る調査特別委員会の調査に基づく提言」が示されており、市においても第三セクターの抜本的な見直しについて、存在意義を改めて検証し、事業継続の是非など、存廃の判断を含めて改革を実施することとしている。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

株式会社フォレスト鳥海では、経営健全化に向け、次の点に取り組んでいく。

- ・個別訪問営業を行うなど地元利用の促進に努める。
- ・今まで行っていなかった県内旅行エージェントへの営業を進め、個人・団体の利用促進を図る。
- ・コロナ禍の動向を注視し時期を失する事なく東京・仙台等の県外への営業をすすめる。
- ・経験豊富な営業担当を採用しており、その知識や経験を社員に伝えてもらい接客等のレベル向上を図る。
- ・業務毎に課題を洗い出し、改善を図っていく。

市においても、速やかな判断や対応ができる体制を整備し、情報共有を密にしながら経営健全化に努めていく。

令和２年度は、ＧｏＴｏトラベルキャンペーンや秋田県プレミアム宿泊券、市の宿泊助成などがあり、７月以降、大曲の花火などの大型イベントが中止となった８月を除いて宿泊者数は前年度を上回っている。冬期になり、コロナウイルス感染者の増加、ＧｏＴｏトラベルの一時停止等があり利用者が減少しているが、令和２年度末の債務超過解消を目標とする。

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
	資産総額	37,041	29,175	26,209
	（うち現預金）	（ 23,164 ）	（ 14,897 ）	（ 13,978 ）
	（うち売上債権）	（ 1,833 ）	（ 2,041 ）	（ 1,662 ）
	（うち棚卸資産）	（ 10,119 ）	（ 9,390 ）	（ 8,743 ）
	負債総額	34,174	34,487	31,915
	（うち由利本荘市からの借入金）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
	純資産額	2,867	△ 5,312	△ 5,706

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
	経常収益	195,928	192,552	182,380
	経常費用	221,089	219,250	211,830
	経常損益	△ 25,161	△ 26,698	△ 29,430
	経常外損益	13,900	20,170	29,219
	当期純損益（税引後）	△ 12,722	△ 8,179	△ 395